

社会保障の再設計

第一生命経済研究所 顧問 大森 泰人

この国の所得や資産の格差が広がっているとの指摘に対し、高齢化で説明できる現象に過ぎないとする格差論争が、世紀の変わり目にあった。確かに高齢層は年金を使うだけの人もいれば、依然として働いて稼ぐ人もいて若年層より所得の格差が大きく、長く生きた間に蓄積した資産の格差も大きい。だから高齢者の割合が高まれば格差が広がるのは自然な傾向だと安心して、貧しい高齢者にどう対処するかまで議論が深まらなかった気がする。人生で遭遇するリスクに備え、年金や医療や介護などの社会保険と、社会保険を補完する最後の砦として税財源の生活保護が用意された。これらの社会保障を前提に、民間の保険会社がさらなるリスク補完を行っている。今後も人口が減り続ける以上、社会保険を維持するために世代間格差を是正する必要性が指摘されて久しい。年金の世代間格差なら、現役世代に比べて手厚い年金からの所得控除の圧縮や、賃金や物価の上昇や下落に応じた給付スライドの徹底や、寿命の伸びに応じた支給開始年齢のさらなる引上げ、といった改革になる。家計金融資産の過半は高齢層が持っているのに、既得権を守るシルバー民主主義のせいで必要な改革が進まないとも指摘される。ない袖は振れないから、こうした指摘に違和感はない。閉塞感漂う時代に働かねばならない若年層は、活気ある高度成長期を経て引退した高齢層がうらやましく思えても不思議でないだろう。ただ、格差を世代間だけで捉えると、世代内の多様性に目が向かない。最後の砦のはずの生活保護の受給者の過半が、高齢層になっている。

行政官として年金制度に携わった時、高齢になっても働ける自営業者向けに設計された国民年金が、厚生年金に入れない非正規雇用者の制度になっている現実が気になった。ただでさえ給付水準の低い国民年金(基礎年金)

を満額もらうのに、40年も自主的に逆進的な保険料を納め続けるのは容易でない。その後も非正規雇用割合は上がり続け、非婚率や離婚率も上がってとりわけ単身高齢者が貧しくなった。先述の世代間格差の是正だけでは、国民年金だけの受給者が一層苦しむ。「そのために生活保護が用意されている」という指摘は、補足率が極めて低い現実を見れば、あまり慰めにならない。加えて生活保護は補完主義だから、預金などの資産があれば受給できず、自宅があればリバースモーゲージで流動化しなければならず、働いて所得を稼げば受給が減る。そこで社会保険の側でも、世代間格差とともに貧富の格差の是正が必要になり、負担と受益が呼応する保険の原理と税の原理を峻別しないヨーロッパ流儀に移っていかざるを得なくなったように思われる。貧しい高齢者の生活保障を強固にするなら、基礎年金の税負担割合はさらに高めなければならない。最近、パートの厚生年金適用範囲が広がり、受給資格に要する期間も縮まったが、老後生活を支えるには十分でない。いきなりライフコースをカバーするベーシックインカムとはいかなくても、所得税の給付付き税額控除により貧しい者の保険料を賄うといった工夫も必要になる。所得を稼いでいけば年金は減るが、資産はどれほど豊かでも年金には影響しない。そこへ副作用に配慮しながら資産と受給を連動させる生活保護の発想を持ち込めば、小さな痛みで大きな財源を捻出するのも可能になる。「人生100年時代」をめぐる昨今の議論は、長寿化を所与とした生き方のデザインを再設計する必要性に力点が置かれてきた。同時に、生き甲斐ある長寿化そのものをより確かにする社会保障の再設計を、パッチワーク的な手直しにとどまることなく、検討しなければならない時期にきたようである。